

初のシンガポールセミナー開催

■ I o S - O P 組織、就航船規制への対応などテーマに

シップデータセンター (ShipDC) が事務局を務める会員組織「I o S - O P (Internet of Ships Open Platform) コンソーシアム」は17日、「既存船のC I I対策とレトロフィット (CII measures and retrofits in existing ships)」と題し、初のシンガポール向けセミナーをオンライン形式で開催した。ShipDCの池田靖弘社長が船舶I o Tデータ共有基盤「I o S - O P」の取り組みについて紹介したほか、会員企業がデジタル関連ソリューションや、IMO (国際海事機関) の就航船規制向けのソリューションなどを紹介した。

I o S - O Pの取り組みの周知や会員企業の拡大、会員企業と現地企業とのビジネスマッチングの機会創出に結び付けることなどを目的に開催。冒頭、I o S - O P コンソーシアム議長で日本郵船専務執行役員の小山智之氏が「今日のセミナーは、I o S - O Pの紹介や船舶からのデータ収集プラットフォーム、データを用いたアプ

リケーション、環境関連の事例、性能向上、船員の作業負荷軽減や福利厚生まで、12件の発表で構成される。皆様の役に立つことを心から願うとともに、今後もI o S - O P活動への理解と協力をお願いしたい」とあいさつした。

引き続き、会員企業各社が自社の船上サーバーや衛星通信、IMOのE E X I (就航船燃費規制)、C I I (燃費実績格付け制度) 向けの省エネ付加物や防汚塗料、機関状態監視システムなどについて紹介した。また、リアルタイムでの質疑応答の時間も設けられた。

同セミナーには、シンガポールの海運会社や船舶管理会社、船用メーカーなどの145人から視聴申し込みがあった。同コンソーシアムは今年7月にも台湾向けのセミナーを予定するほか、来年以降、欧州など向けのセミナー展開も検討する方針。

17日現在、I o S - O Pコンソーシアムは会員66社、データ登録隻



冒頭のあいさつをする小山智之氏



司会を務めた ShipDC デジタルオフィサーの
ヴィクラント・シャルマ氏

数が約460隻となっている。I o S - O P利用登録の状況は、船上データ収集サーバーを提供するプラットフォームプロバイダー (P P) が5社、アプリケーションを提供するソリューションプロバイダー (S P) が8社。他にも参加を検討する企業が出ているという。

NZで内航サービスを開始

■ マースク、2500 T E U型2隻を投入

マースクは7月12日から、ニュージーランドで内航サービス「マースク・コースタル・コネク」を開始する。今月15日発表した。サービス専用のコンテナ船2隻を投入し、ティマル、リットルトン、タウランガなどの南北の主要5港を結ぶことで、空コンテナの回送の効率化やスケジュールの安定性向上を図る。

新サービスは2500 T E U型コンテナ船“Maersk Nadi”と“Maersk Nansha”の2隻を投入し、オークランドに寄港する航路とネルソンに寄港する航路の2ループ体制で運航する。このためティマル、リ

ットルトン、タウランガにはウィークリーで、オークランド、ネルソンにはバイウィークリーで寄港する。輸送能力は年間25万 T E Uとなる見込みで、マースクのグローバルネットワークへの接続も可能となっている。

マースクはこれまで25年にわたってニュージーランドでサービスを提供してきたが、同国での内航航路の開設は今回がはじめて。新たなサービスを開始することで国内の接続を強化するほか、スケジュールの信頼性も高める狙いだ。さらに地元コミュニティへの支援のため、継続的な投資の一貫とし

て同国の乗組員を起用する。

また、5月にはオークランド近郊に総面積4万5000㎡の冷凍冷蔵倉庫を建設する計画も発表しており、マースクは「ニュージーランドでは内航航路、倉庫、コールドチェーン、付加価値サービスなどにおいてポートフォリオを拡大している。新たな輸送方法を提供することで同国でのサービス品質全体を強化していく」とコメント。環境面についても「新サービスは陸上トラック輸送と比較して、年間4万3000トンのCO₂削減が可能と推定されており、マースクの排出量削減目標に大幅に貢献することができるだろう」とした。